

3月1日に行われた市長の施政方針に対し質問がありました。

Q 市民参加型のまちづくりを理想と考えるようですが、多くの場合、世帯を代表するのが男性で、各地域における活動の中に女性の意見が反映されにくくなっておりますが、市民の半分を占める女性の参画をどのように進めていこうとしているのか伺う。(田谷文子議員)

A 男女共同参画社会の構築につきましては男女共同参画推進本部で決定しているとおり、審議会等は住民の意見を的確に繁栄できるような委員構成である必要があると思われまふ。そのためには、人口の半分を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡させることが望ましいとされており、このような基本的な考え方に従い、審議会等の委員については、今後とも女性の登用を進めてまいりたいと考えております。

Q 「自然と調和した快適なまちづくり」として、地震に強い住宅の耐震診断に係る費用の一部補助について伺う。(佐藤文雄議員)

A 地震に強い住宅の診断に係る一部補助については、昨年度と同様に耐震診断士を派遣し、診断に係る一部費用を助成します。

Q 消防の広域化と消防団の計画的な統合について、その具体的な内容について伺う。(佐藤文雄議員)

A 消防の広域化については、茨城県消防広域化推進計画に基づき、県内を5ブロックに区割りして協議を進めていきます。当市は県南ブロックの8消防本部の統合となり、消防団士の業務の洗い出しは既に済んでいます。現在は電波法改正に伴う消防救急無線のデジタル化や消防指令業務の共同化を先行する予定で、3月末に(仮称)茨城県消防救急無線指令センター整備推進協議会が発足する計画となっており、119番受信指令業務を県一本化することを重点に進んでいる状況です。また、広域化についても同時に協議していただくよう、県等に要望しています。

Q 要望事項を地元とよく確認し、議会とも打ち合わせをしていただいて、国や県、上級庁に補助金や交付金等を要望することは、市長だからこそその仕事だと思うが、市長の考えを伺う。(古橋智樹議員)

A 制度的なものがあれば、国や県の資金を活用していくということをご指摘のとおりだと思います。ただ、自助努力も大事であるということです。

Q 板橋区の大山商店街アンテナショップは、最終的に何年ぐらいで立ち上げて、どのぐらいの経費を投入していくのか伺う。(栗山千勝議員)

A 市の支援は1年を計画しています。公募した出店者が営業をし、その後は自主努力でお願いするような形になるかと思ひます。平成23年度は、予算として676万9000円を計上しています。

緊急質問 (栗山千勝議員)

東日本大震災時の市長の姿勢を質す

Q この大地震時に、議会の会期中にもかかわらず、個人の用で自宅にいたとのこと。議長からの出席要求も出ており、会期中は議案の提案者として、当然、待機してなければならぬ。緊急性のある個人の用ということであれば、議会に報告するのが当たり前だと思ひます。そういう義務を怠っていることは、無責任な行為と思ひますが市長と議長の考えを伺ひます。

A 宮嶋市長 自分個人の用があり、自宅に戻っておりましたが、すぐに霞ヶ浦庁舎に行き、災害対策本部を立ち上げた次第です。会期中でありましたが特別職ということで土日も全然ないため、その都度、自分の用事等もあるのです。特に平日においては適宜自分の用をなすようにしておりました。今後庁舎外に出る場合は、議会に報告するということをして反省材料として対応してまいりたい。

A 小座野議長 市長が議会を招集しているため、待機することは当然であると認識している。

Q 災害対策は、対策本部の指揮命令系統が動き届いていなければ、職員は適切に指揮命令が機能せず非常に欠けていたと思ひますが、本部長である市長の考えは。

A 宮嶋市長 経験上初めての震災であり、いろいろな対応について多少不備なところもあると思ひます。また、余震も続いている中、油断はできないわけですので、今回を反省材料とし、今後の対応に生かしていきたい。